

令和6年度

千葉県 I C T アドバイザリー会議 会議資料

議事：

(1) 今後の戦略推進の方向性について

(2) その他



CHIBA DX

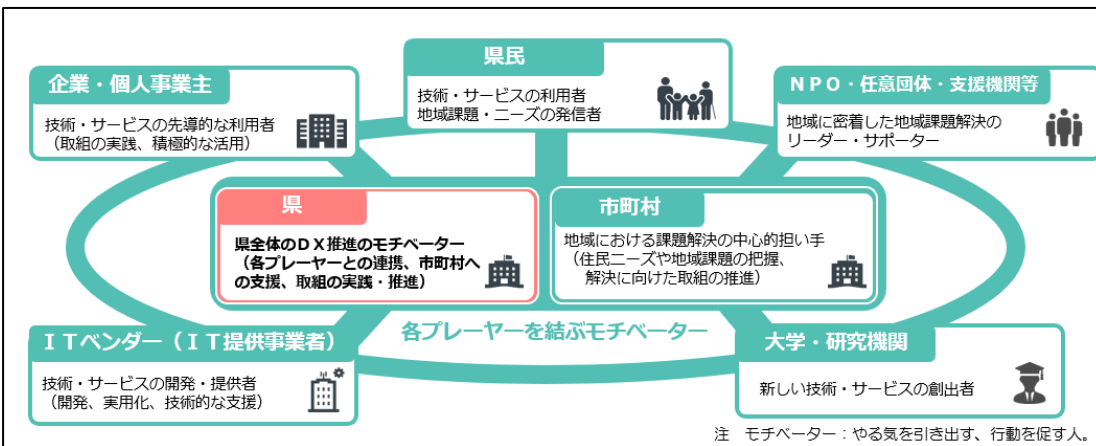
千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略の概要



【戦略 本編】



【本戦略を共有する主体】



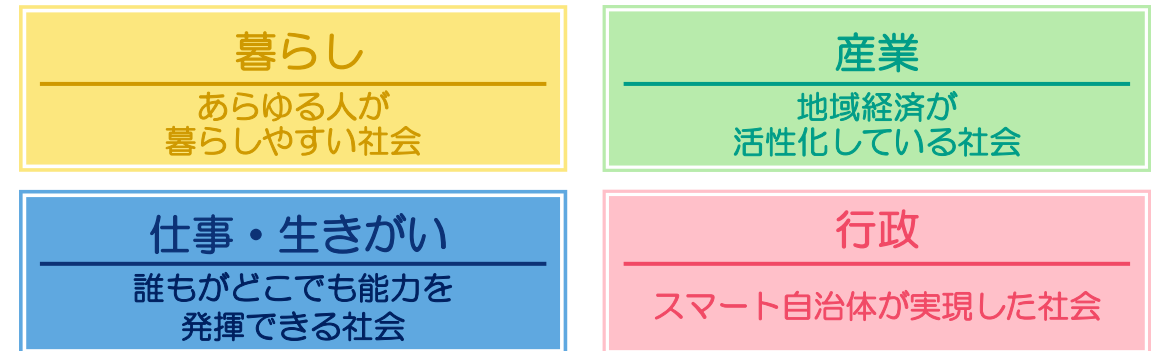
《策定趣旨》

県だけでなく、市町村や民間団体など様々な主体がともにDXの推進に取り組んでいくため、目指す姿とその具体像、実現に向けた取組を共有する。

《目指す姿》

デジタルのチカラで創る
県民の心豊かな暮らしと 活力ある千葉

《4つの分野における具体像》



※ 4分野を18項目に分類し、具体像及び実現に向けた主な取組を整理。

《別冊 施策集》

・具体的な予算事業や取組などについて、毎年度取りまとめ。

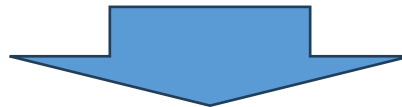
論点① 広報の取組について

[県全体のDXの推進]

- 県民・事業者等がデジタルの恩恵を**実感**できるよう、積極的にアプローチする取組を広げていく。
(新規優良事例の**発掘**・優良事例の**横展開**を強力に推進)

[行政のDXの推進]

- 県民等に利便性の向上を**実感**していただくため、令和9年度までに行政手続の全利用件数の95%以上でオンラインによる手続を可能とする。



今後、県民・事業者のデジタル活用が更に進むよう、
様々な機会を捉え、わかりやすい「広報」に取り組むことが重要

[県全体のDXの推進] 令和5年度から発展した令和6年度以降の取組



『産業』のDX

中小企業デジタル技術活用支援事業(研修、助成、伴走支援)

【令和5年度 取組内容】

IoT・AI等の活用による県内中小企業の技術の高度化や生産性の向上を進めるため、人材育成のための研修等を行うとともに、県内中小企業等が連携して行うデジタル技術を活用した実証プロジェクトに対し助成。

令和5年度 中小企業デジタル技術活用支援事業

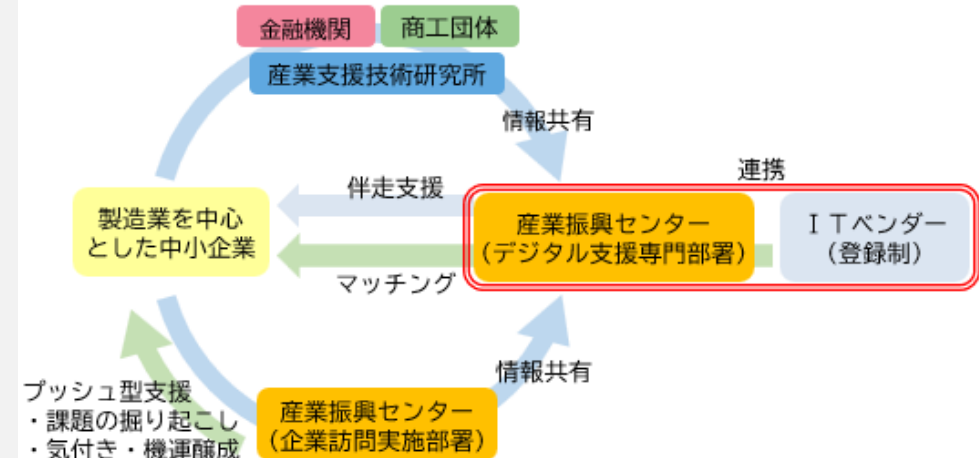
デジタル技術を活用した実証プロジェクトに
最大 **1,500万円**
補助します!

千葉県では、県内中小企業のデジタル技術の活用を促進するため、高度なデジタル技術を活用した革新的な製品、サービスを開発・実証するプロジェクトについて助成します。県内の中小企業と連携し、前向きに挑戦する企業の皆様のご応募をお待ちしています。



【令和6年度 以降 取組内容】

支援機関やIT関連団体との連携体制を構築するとともに、中小企業等が抱える課題等の把握や解決に向けた伴走支援を実施。(研修、助成も継続。)



[県全体のDXの推進] 令和6年度から発展した令和7年度の取組

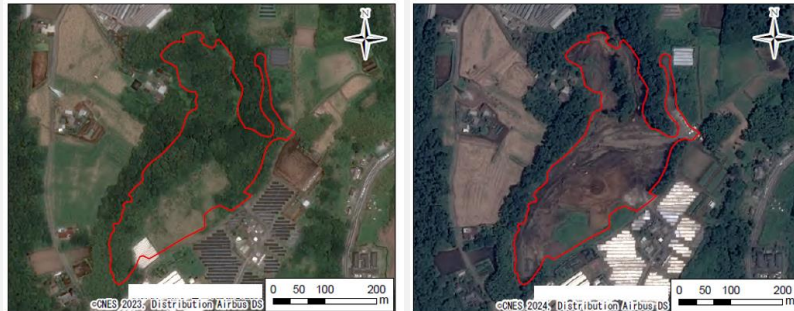


『暮らし』のDX

スペースパトロール(残土・再生土対策)

【令和6年度 取組内容】

残土等の不適正な埋立てによる崩落事故を防止するため、衛星画像を活用して盛土等で地形の改変の疑いのある個所を抽出し、速やかに是正措置(県内一部の地域で試行)。



許可事業場の埋立て事業が適正であることも確認

【令和7年度 取組内容】

これまで試行した地域に加え、全県で本格導入。

特定事業場 許可事業者の皆様へ

(千葉県残土条例)

千葉県では令和6年度から
衛星画像による不適正盛土の監視を実施しています。

許可申請に添付した図面から変更となる場合、変更許可が必要です。

変更する際は、事前にヤード・残土対策課又は 地域振興事務所に御相談ください。
併せて、定期検査以外にも、随時、特定事業場に立ち入り検査を実施する予定です。

衛星画像により、
森林伐採を確認!!



©ESA



©ESA

出典：国土交通省

森林伐採によると推定される変化箇所

事業計画と衛星画像を比較して、不適正埋立てを確認!!

衛星画像を確認した結果
残置森林  が
変化  しているため
現地確認を行い、不適切な
盛土を早期に把握します。



[事業計画]

[衛星画像]

※ 特定事業場 許可事業者向け 啓発リーフレット

[県全体のDXの推進] 令和7年度の新たな取組

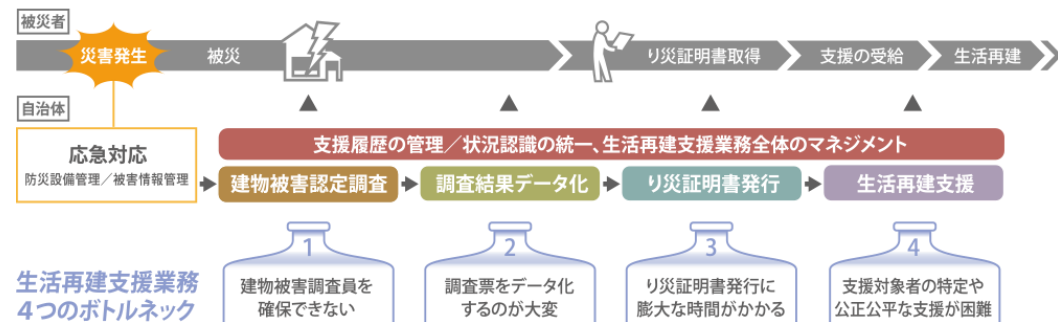
『暮らし』のDX

被災者支援システムの県・市町村共同導入

被災者の生活再建支援に欠かせない罹災証明書の発行に必要な建物被害認定調査にデジタル技術を活用することで、業務を迅速化・効率化させ、罹災証明書の早期発行を図ります。

また、個々の被災者の被災状況や支援状況、配慮事項等を一元的に管理できる被災者台帳のデジタル化を図ることで、更なる支援の効率化を可能とします。

〈被災者支援システム イメージ〉

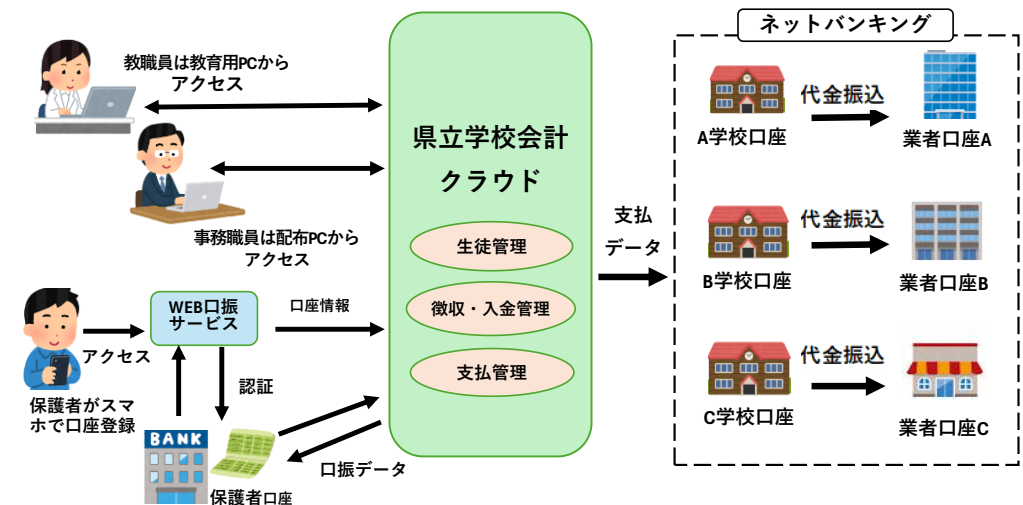


『行政』のDX

県立学校会計クラウドの導入

保護者の利便性向上や教職員の負担軽減のため、県立学校における学校徴収金等の会計について、「保護者の口座情報の登録」や「事業者への支払い」などの事務処理を一連のシステムで行う学校会計クラウドを導入し、キャッシュレス化・ペーパーレス化を図ります。

〈システムイメージ図〉



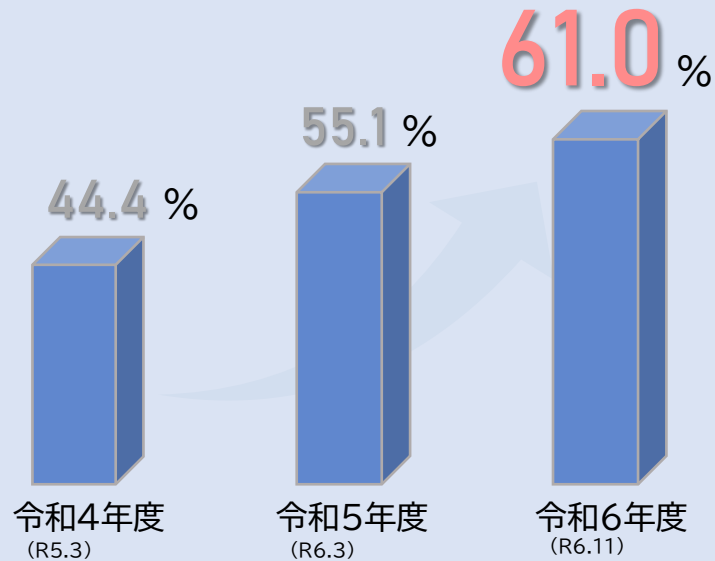
【行政のDXの推進】 行政手続のオンライン化の推進

県の行政手続の約 **6割** がオンラインで手続可能に

(令和6年11月調査)

行政手続について、デジタル技術の活用を前提とした業務プロセスの見直しを集中的に実施し、時間や場所にとらわれない行政手続を拡大しています。

行政手続の全利用件数のうち
オンラインによる手続が可能な割合



令和9年度までに95%以上を可能とする。

before

県の窓口へ行く

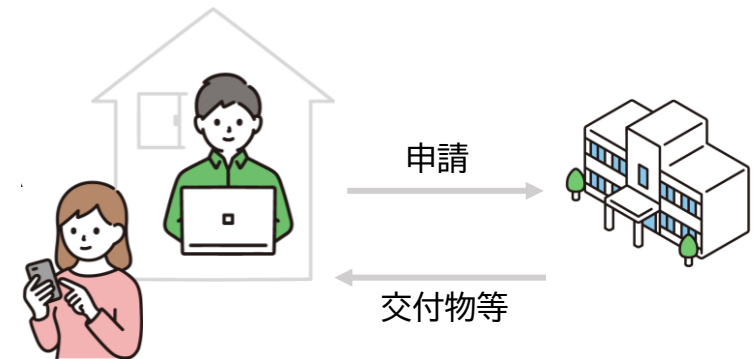
様式記入

待ち時間

提出・申請

完了

after



お家でも外出先でも24時間申請可能

例えば、こんな手続が、もうオンラインで！

- ・パスポートの申請
- ・建設業許可申請
- ・資格試験の受験申し込み
- ・各種講座・研修・イベントへの参加申し込み

▶ **キャッシュレス決済も拡大！**

- ・運転免許証の交付
- ・パスポートの交付
- ・県立博物館入場料
- ・県立高等学校の入学料

【広報の取組】 デジタル活用の推進に向けた広報の取組



「ちばDXポータル」の開設

県民や事業者にとってオンライン申請の窓口がわかりやすく、手続きがしやすい環境をつくるため、県と県内全ての市町村のオンライン申請の窓口やデジタル関連情報などを集約したポータルサイト「ちばDXポータル」を作成し、令和6年12月に公開しました。

【各ページの内容】

- ◆ 「**手続きしたい**」:各市町村のオンライン申請の窓口ページや県の「電子申請サービス」などへのリンクを集約
- ◆ 「**相談したい**」:LINEやZoomなどで相談できるサービスを集約
- ◆ 「**知りたい**」:デジタル技術の導入に関する助成金やイベント・研修などの情報を掲載
- ◆ 「**県のDX推進の取組**」:DX推進の取組状況を紹介、PR動画を掲載

県民だよりや県公式SNSなど各種媒体を通じた広報を行ったほか、複数のメディアに取り上げられたことで、公開から3か月でアクセス数が延べ約20,000件(約18倍※)となるなど、多くの県民・事業者にご利用いただいています。



【広報の取組】 デジタル活用の推進に向けた広報の取組



PR動画の公開

デジタル化による利便性を実感していただけるよう、県のDX関連の取組を利用者のインタビューを交えて紹介する動画(2種類)をちばDXポータル内「千葉県のDX推進の取組」に掲載しています。

【各動画の内容】

- ◆ **県民向け**：『暮らしに寄り添う「DX」』(4 分40 秒)
子育て支援・学校教育・行政手続・高齢者施設における「DX」の事例を、ライフステージに沿って紹介。
- ◆ **事業者向け**：『産業に新たな価値を創造する「DX」』(5 分50 秒)
農業・建設業・製造業での新しい技術を活用した「DX」の事例や、「DX」の導入を支援する取組を紹介。

県庁舎ロビーでの上映、自治体・企業向けのDXに関する講演会や事業者向け会議での上映など、様々な場面で活用しています。



県民向けPR動画
『暮らしに寄り添う「DX」』



事業者向けPR動画
『産業に新たな価値を創造する「DX」』

【広報の取組】 デジタル活用の推進に向けた広報の取組



今後の広報周知

ちばDXポータルサイトの活用促進

市町村窓口ページの掲載内容の充実に向けた働きかけなど、市町村のオンライン窓口との連携を強化するとともに、県民・事業者向けの新たな取組を積極的に掲載するなど、掲載内容の充実を図ります。

SNSを活用した広報

DX推進戦略の目指す姿や各分野(暮らし、仕事・生きがい、産業、行政)の具体像、その実現に向けた取組などを、県民の皆様に分かりやすく紹介する広報ツール「CHIBA DX LOOK!」を作成しました。

令和7年1月29日から、隔週で千葉県広報Xに投稿しており、令和7年度以降についても新しい取組などを掲載していく予定です。

引き続き、県民・事業者にデジタルの利便性を実感していただけるよう、様々な機会を捉え、わかりやすい広報を行ってまいります。



『CHIBA DX LOOK!』
R7.2.12「Vol.2 未来の千葉県」

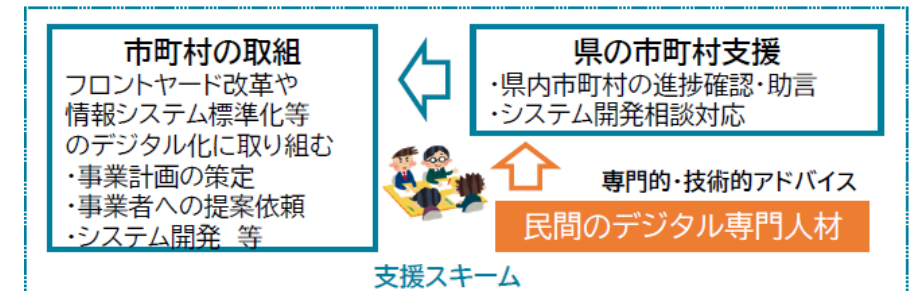
論点② 市町村支援について

[市町村が置かれている状況(支援が必要な背景)]

- 国の自治体DX推進計画等において、情報システムの標準化・共通化やフロントヤード改革等を推進し、住民の利便性向上と行政サービスの効率化に取り組むこととされている。
- 県内市町村がDXに着実に取り組めるよう、専門的・技術的な助言を行うとともに、DX人材の確保、育成に対して支援を行う必要がある。

[これまでの県の取組]

- 外部専門人材を活用した支援(個別ヒアリング)
 - └情報システム標準化・共通化や自治体フロントヤード改革などの取組に専門的・技術的なアドバイス
- 総務省による取組の情報提供
- 標準化・共通化先行自治体の取組の共有
- 連絡調整会議及び小規模ミーティングの開催



論点② 市町村支援の取組

① 市町村デジタル推進支援事業 【R4～継続】

民間のデジタル専門人材を活用しながら、市町村が行うシステム標準化・共通化などのデジタル化の取組に対して、システム開発や業務フロー改善等に係る専門的・技術的支援を実施。

② 市町村デジタル人材確保支援事業 【R7 新規】

市町村が求めるデジタル人材の採用を支援するため、県が市町村の求人情報をとりまとめ、求人情報メディアに掲載。

③ 市町村DX人材育成支援事業 【R7 新規】

デジタルスキル向上に資するオンライン研修について、市町村と共同調達にすることで市町村の負担軽減を図る。

【市町村支援の実施イメージ】

